

人口の少子高齢化が地域経済に与える影響について

名古屋大学大学院 正会員 奥田 隆明
名古屋大学大学院 学生会員 ○ 大徳 康司

1. 研究の背景と目的

地域計画を立案する場合、地域経済が将来に渡ってどのように変化していくのかを適切に予測することが必要となる。わが国では、現在、かつて経験したことのない人口の少子高齢化に直面しており、地域計画を策定する上でもこれを適切に予測することが重要になってきている。確かに、人口の少子高齢化は深刻な社会問題であるとの認識から、様々な研究が行われてきていることは事実であるが、地域計画を立案する場合にはこれらの問題を個別に取り扱うだけではなく、地域経済全体にどのような影響を与えるのかについて定量的に把握することが必要となる。また、同じ国内にあって大都市圏と地方圏では少子高齢化のスピードが異なるため、こうした地域毎の特徴を捉えることも重要である。そこで、本研究では、全国を9つの地域に分割し、各地域の人口構成の変化が地域経済に与える影響を予測分析するものである。

2. 分析の枠組み

厚生省の人口予測によると、2005年にはわが国の人口はピークを向かえ、その後、2025年には現在の人口を下回ることが予測されている。そこで、本研究では1990年を基準年とし、2005年、2025年の地域経済の状況を予測することにする。

また、本研究では図1のフローに従って分析を進める。まず、人口の少子高齢化によって地域の人口構成が変化すると地域の消費パターンが変化する。例えば、高齢者の人口が増加するとこれに伴って福祉・医療サービスの需要は大きくなることが予想される。また、地域の消費パターンが変化すると、これによって地域の生産パターンも変化する。ここでは、こうした消費パターンの変化による生産構造の変化を産業連関分析により予測する。さらに、生産パターンが変化すると生産に必要な労働の需要も変化し、他方で地域の人口構成が変化すると労働供給

も変化する。労働市場では需給にアンバランスが生じるとこれを調整するように賃金に変化する。ここでは、こうした労働市場における需給調整の影響を応用一般均衡モデルを用いて分析することにする。

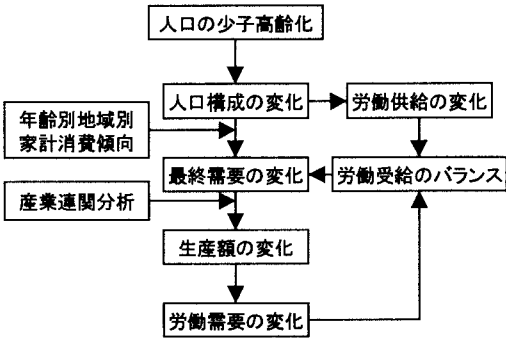


図1 本研究の基本的考え方

3. 最終需要の変化

表1は世帯主年齢による消費パターンの違いを示したものである。この表より比較的若い年齢階層では1)住居費等、2)交通通信費が高い消費割合を示しているのに対して、年齢階層の高い世帯では1)食料費、2)保健医療費が高くなっている。このように世帯主の年齢により消費パターンが変化するため、人口の少子高齢化によって地域の最終需要も変化することになる。実際に2025年における地域の最終需要を1990年の値と比較すると、保健医療で4%

表1 世帯主年齢別家計消費傾向		
世帯主年齢	割合が大きい費目	
～24	住居費等(19.6)	交通通信(12.5)
25～29	住居費等(17.5)	交通通信(13.8)
30～34	住居費等(13.7)	交通通信(11.5) 保健医療(3.8)
35～39	食料(28.6)	教育娯楽(16.2)
40～44	食料(28.9)	教育娯楽(17.8)
45～49	教育娯楽(18.1)	
50～54	その他(27.9)	
55～59	その他(27.3)	家具器具(4.6)
60～64	食料(28.4)	保健医療(3.7) 家具器具(4.5)
65～	食料(31.7)	保健医療(4.0) 家具器具(4.7)

()内はその費目に対する消費の割合(%)

増、交通通信で3%減と言った変化が見られる。

4. 生産額の変化

次に、2025 年における生産額を見ると、その値は全国で 887 兆円（1990 年比 2.5%増）、これを地域別に見ると、関東では 384 兆円（同 4.4%増）、四国では 23 兆円（同 2.2%減）となった。これは関東のような都市部の地域では人口減少などの人口構成の変化が比較的遅くから始まるため、最終需要が 1990 年より増加しているが、四国のような地方部ではそれが早い時期から始まるために減少に転じている。

また、部門別に見ると医療サービス部門などが生産額のシェアを伸ばしている。これは、医療サービスの消費シェアが大きい老年人口の割合が増加したことによる。しかし、図2のようにこうした現象には地域による差が見られる。これは、高齢化の進展度やそのスピードの違いによるもので、地方部では早くから高齢化が始まっているため、生産のシェアは大きいがその変化は比較的小さい。これに対して都市部では逆に生産のシェアは小さいがその変化が大きいことがわかる。

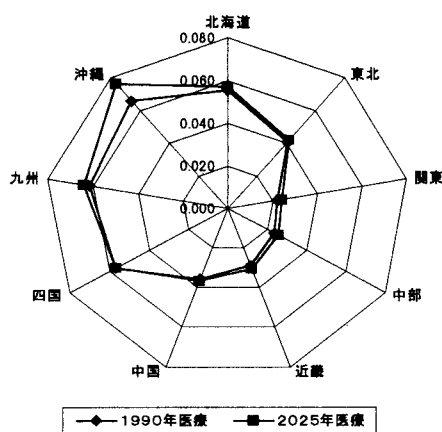


図2 医療サービス部門の生産額のシェア

5. 労働需給のバランス

2025 年における労働需給は図3のように予測された。全国の値を見ると、職種別ではほとんどの職種で需要が大きくなっていることがわかる。特に、

社会福祉専門職業従事者や保険医療従事者に対する労働需要は大きく 30%を超える値を示している。これらの職種は 20 代、30 代の就業者が多く、高齢化による労働需要の増大と、少子化による労働供給の減少により需給バランスが大きく崩れることがわかる。地域別に見ると、全体的に都市部より地方部での労働需給のミスマッチが大きい。これは人口の減少による労働供給の減少が大きな原因となっており、特に北海道の労働供給は 1990 年比 15%減となっている。また、図の右側の職種に行く程、就労者の年齢層が上がるため、人口構成の変化による労働需給の不一致は大きいことがわかる。

以上より、人口構成の変化による産業構造の変化、労働市場への影響は大きく、特に高齢者の必要とする医療・社会保障分野での需要増大が大きな問題になると考えられる。

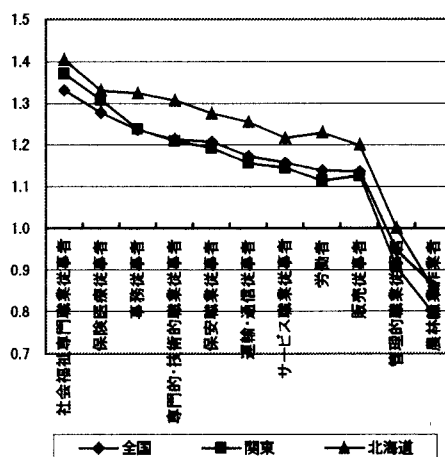


図3 2025年における労働需給(需要/供給)

6. 今後の課題

現段階では 1990 年の就業傾向は将来的に変化しないことなど、幾つかの仮定を設けているが、これらのモデルについてもその精度を向上させる必要がある。また、応用一般均衡モデルを用いて産業構造の変化や労働市場における需給調整の影響についても分析する必要がある。